

トピック

マクロ経済の動向と課題

—令和6年度経済財政白書第1章第1節より—

内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付
参事官(総括担当)付

並木 智春

はじめに

我が国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行されて以降、経済の自律的な循環メカニズムが整い、緩やかな回復基調を取り戻した。その後、企業部門は全体として好調さを継続している一方、賃金・所得の伸びが物価上昇に追いつかない中で、個人消費は力強さを欠く状況にあった。しかし、2024年の春季労使交渉では、賃上げ率が33年ぶりの高水準となるなど賃金と物価の好循環が回りつつある。

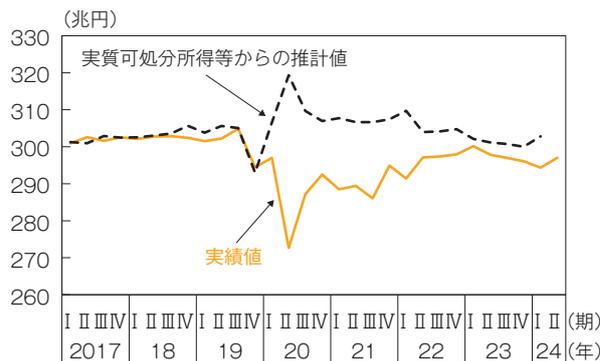
我が国経済は、四半世紀にわたり成しえなかったデフレからの脱却、そして民需主導の自律的な成長型経済に移行するチャンスを迎えている。令和6年度経済財政白書の第1章第1節では、こうした状況にある我が国経済の動向を点検しており、本稿ではそのうち家計部門、企業部門、対外部門について概観していく。

1. 個人消費・労働市場の動向

まず、個人消費・労働市場の動向に触れる。

個人消費については、コロナ禍前の実質可処分所得等との関係から推計される理論値と実績値は、コロナ禍期間において大きく乖離していた(図表1)。特別定額給付金の支給等により可処分所得が下支えされた一方で、外出自粛等もあって消費が抑制されたためである。これが、2023年に入って以降は、個人消費が実質可処分所得等の動きで説明される姿に戻りつつあり、名目所得の伸びが物価上昇に追いつかない中で、一部自動車メーカーの出荷停止事案の影響も相まって、個人消費は力強さを欠く展開が続いた。2024年4-6月期は、実質雇用者報酬が持ち直しに向かう中で、自動車出荷停止の影響の緩和もあって、個人消費には持ち直しの動きがみられている。ただし、コロナ禍で積み上がった超過貯蓄の取崩しは、アメリカと比べても限定的であり、今後、所得の伸びが物価上昇を上

図表1 実質個人消費の推移



(備考) 内閣府「国民経済計算」、総務省「人口推計」、日本銀行「資金循環統計」により作成。推計の詳細は令和6年度経済財政白書を参照。

回って推移すれば、この取崩しが進むのか注目される。

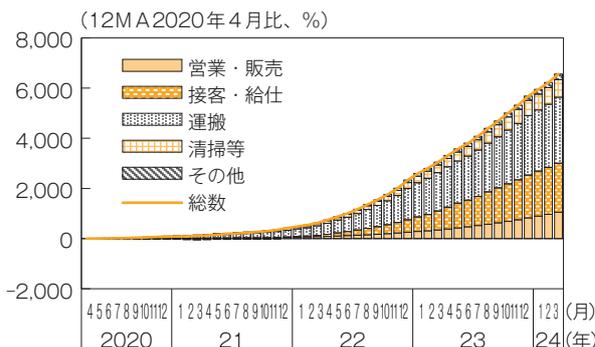
次に、労働市場の動向に触れる。企業の人手不足感が歴史的に高い水準にある一方で、職業安定業務統計の有効求人倍率は横ばい圏内で推移している。ビッグデータから正社員の求人を見ると、ハローワーク経由の求人が横ばいであるのに対し、民間職業紹介を通じた求人を含む全体では増加傾向が続いており、求人経路が多様化していることがわかる(図表2)。パート労働者の求人数についても同様であるが、さらに近年はスポットワーク(スキマバイト)という新たな就業形態の延べ利用者数が急速に拡大している(図表3)。

図表2 正社員の求人動向



(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」、株式会社ナウキャスト「Hrog賃金Now」により作成。

図表3 スポットワークアプリ延べ利用人数



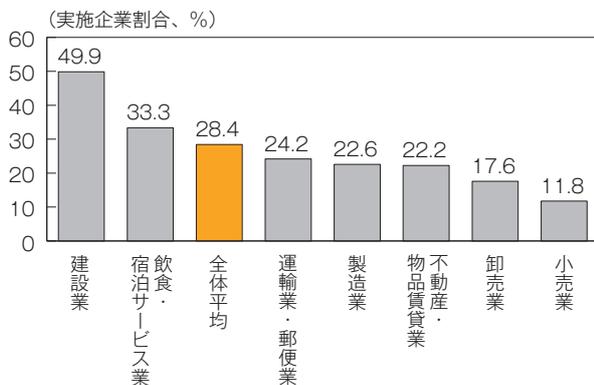
(備考) 株式会社タイミーより提供を受けたデータにより作成。

労働需給の的確な把握のためには、多様なデータが重要であることがわかる。

2. 企業部門の動向

次に、企業部門の動きを確認する。企業収益についてみると、全規模全産業では、経常利益・営業利益の水準に加え、売上高に対する利益率も過去最高と好調に推移している。設備投資についても、2024年4-6月期には、名目年率106兆円を超え、2024年度の設備投資計画も堅調に推移している。一方で、人手不足により受注量を調整する企業の割合を確認すると、建設業が約半数と多く（図表4）、人手不足による供給制約が設備投資の先送りなど抑制につながるリスクには注意が必要である。

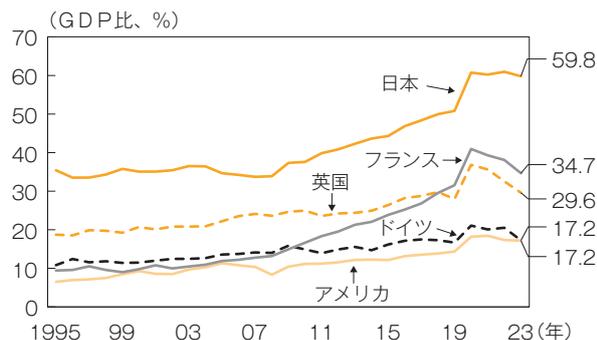
図表4 人手不足への対応としての受注量の調整



(備考) 内閣府「人手不足への対応に関する企業意識調査」により作成。

また、企業収益が堅調な中、企業部門の現預金は増加傾向にあり、主要国の中でも突出した水準にある（図表5）。これまでの設備投資の蓄積の結果としての資本ストックは伸び悩んでおり、我が国の潜在成長率が0%台半ばに留まる一因となっている。これらが設備投資等に回ること、経済の好循環につながる事が重要である。

図表5 企業部門の現預金残高

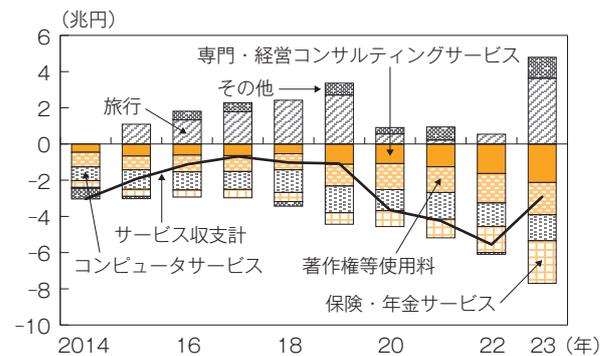


(備考) OECD.Stat、日本銀行「資金循環統計」により作成。

3. 対外部門の動向

続いて、外需の動向として、財貨とサービスを合わせた実質輸出をみると、増加基調が続いているが、財は横ばい圏内であるのに対し、サービスがけん引していることがわかる。サービス貿易については、特許等の産業財産権使用料の受取が長期的な増加基調にあることに加え、コロナ禍で大きく収縮したインバウンドが、水際対策の緩和・撤廃や円安もあって大幅に回復している一方、インターネット広告やクラウドサービスなどデジタル関連を中心に輸入が拡大傾向にあり、サービス収支の赤字傾向の要因となっている（図表6）。デジタル関連分野では、コロナ禍前に比べ、国内市場規模が大きく増加しており、海外企業に競争力があることが赤字の背景にある。日本でも、強みのある分野で稼ぐ力を強化する取組が重要と言える。

図表6 サービス収支の内訳



(備考) 財務省「国際収支統計」により作成。

財輸出については、2022年以降、2024年年央にかけて円安が進行する中でも、実質の輸出は総じて足踏みの状況で推移してきた。過去に比べると、円安により、契約通貨ベースの輸出価格が下落し、輸出の数量が増加するという経路が希薄になっており、企業の現地生産の拡大や海外市場における価格設定行動の変化が背景にある。

おわりに

本稿では、本年白書第1章第1節のうち、個人消費や労働市場、企業部門、輸出入に関する分析の一端を紹介した。白書においては、このほか、財政支出や金融資本市場の動向を含め、包括的に最近のマクロ経済の動向をレビューしており、是非本文も参照いただければ幸いである。

※公表時点より一部データを延伸し、記述している。

並木 智春（なみき ともはる）